

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片康司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03-6370-8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03-6370-8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	61,792	76,202	124,177
経常利益	(百万円)	1,881	3,148	4,379
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,056	1,820	2,637
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	627	704	1,480
純資産額	(百万円)	35,552	36,234	36,006
総資産額	(百万円)	90,607	116,749	94,767
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.74	33.94	49.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.62	33.81	48.96
自己資本比率	(%)	39.16	30.96	37.90
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,211	3,521	5,944
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	634	759	686
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	221	2,347	1,133
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,859	19,028	18,953

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.18	19.96

注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（産業機械事業）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したDJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.を連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社15社および持分法を適用した関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原油価格の下落による資源国経済への悪影響や一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、英国のEU離脱問題、中国や新興国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備等の大口案件の売上計上があり、またITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が好調に推移したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べて14,409百万円増加の76,202百万円（前年同期比23.3%増）となりました。また、営業利益は1,258百万円増加の2,973百万円（前年同期比73.4%増）、経常利益は1,266百万円増加の3,148百万円（前年同期比67.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は763百万円増加の1,820百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備、また化学会社向け樹脂製造プラント用設備等の既受注大口案件の売上計上があったため、売上高は7,666百万円増加の23,464百万円（前年同期比48.5%増）、セグメント利益（営業利益）は818百万円増加の604百万円となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の大口案件の売上が減少し、また家電・自動車部品製造の射出成形機および周辺機器等の需要も減少したため、売上高は1,387百万円減少の19,249百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益（営業利益）は312百万円減少の441百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

エレクトロニクス事業

ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が好調に推移したため、売上高は5,989百万円増加の27,134百万円（前年同期比28.3%増）、セグメント利益（営業利益）は360百万円増加の1,081百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

ファーマ事業

ジェネリック医薬品製造会社向けを中心に錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が好調であったため、売上高は1,448百万円増加の4,442百万円（前年同期比48.4%増）、セグメント利益（営業利益）は128百万円増加の564百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の売上が増加したため、売上高は848百万円増加の1,806百万円（前年同期比88.6%増）、セグメント利益（営業利益）は84百万円増加の104百万円（前年同期比420.9%増）となりました。

その他

売上高は156百万円減少の104百万円（前年同期比59.9%減）、セグメント損益（営業損益）は11百万円増加の30百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、21,981百万円増加の116,749百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少があったものの、プラント関連の前渡金の増加、たな卸資産の増加、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加があったことによるものであります。

負債合計は、21,753百万円増加の80,515百万円となりました。これは主に、借入金の減少があったものの、プラント関連の前受金の増加や仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加があったことによるものであります。

純資産合計は、227百万円増加の36,234百万円となりました。これは主に、円高による為替換算調整勘定の減少や配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,820百万円の計上があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、新規連結に伴う増加額315百万円を合わせて、前連結会計年度末に比べ、74百万円増加し、19,028百万円（前年同期比2,168百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前渡金の増加やたな卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益2,915百万円の計上に加えて、前受金の増加や仕入債務の増加があったことなどにより、3,521百万円の増加（前年同期比1,310百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出や無形固定資産の取得支出があったことなどにより、759百万円の減少（前年同期比124百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いがあったことなどにより、2,347百万円の減少（前年同期比2,569百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		55,432,000		5,105		3,786

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,557	4.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,554	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,339	4.22
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,331	4.21
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,864	3.36
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,691	3.05
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,521	2.74
三菱重工業(株)	東京都港区港南2丁目16番5号	1,455	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,156	2.09
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	891	1.61
計		18,359	33.12

注 上記のほか当社所有の自己株式2,180千株(3.93%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,180,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,657,000	52,657	
単元未満株式	普通株式 595,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		52,657	

「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式115株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	2,180,000		2,180,000	3.93
計		2,180,000		2,180,000	3.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,137	19,238
受取手形及び売掛金	36,295	37,171
電子記録債権	1,285	1,973
商品及び製品	7,136	9,174
仕掛品	813	1,224
原材料及び貯蔵品	608	651
前渡金	10,523	27,660
繰延税金資産	566	586
その他	2,824	3,868
貸倒引当金	314	265
流動資産合計	78,876	101,286
固定資産		
有形固定資産	2,975	3,145
無形固定資産	2,923	2,800
投資その他の資産		
投資有価証券	8,055	7,574
退職給付に係る資産	868	863
その他	1,696	1,700
貸倒引当金	627	621
投資その他の資産合計	9,992	9,517
固定資産合計	15,891	15,462
資産合計	94,767	116,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,751	35,020
短期借入金	1 8,825	1 7,400
未払法人税等	909	1,065
前受金	13,507	31,224
引当金	1,221	1,229
その他	1,288	1,641
流動負債合計	55,503	77,580
固定負債		
長期借入金	1,850	1,618
繰延税金負債	651	560
引当金	16	15
退職給付に係る負債	301	309
その他	438	430
固定負債合計	3,257	2,934
負債合計	58,761	80,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	25,935	27,484
自己株式	767	977
株主資本合計	34,059	35,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,085
繰延ヘッジ損益	4	13
為替換算調整勘定	740	181
退職給付に係る調整累計額	193	171
その他の包括利益累計額合計	1,861	745
新株予約権	76	82
非支配株主持分	8	8
純資産合計	36,006	36,234
負債純資産合計	94,767	116,749

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	61,792	76,202
売上原価	52,854	65,981
売上総利益	8,937	10,221
販売費及び一般管理費	1 7,222	1 7,247
営業利益	1,715	2,973
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	77	77
為替差益	43	
仕入割引	93	117
持分法による投資利益	39	67
その他	15	44
営業外収益合計	286	321
営業外費用		
支払利息	47	39
為替差損		50
支払手数料	33	39
その他	39	17
営業外費用合計	119	147
経常利益	1,881	3,148
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益		23
その他		8
特別利益合計	3	34
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	12	6
関係会社株式評価損		256
減損損失	54	
その他	7	0
特別損失合計	76	267
税金等調整前四半期純利益	1,807	2,915
法人税、住民税及び事業税	664	1,133
法人税等調整額	86	39
法人税等合計	750	1,094
四半期純利益	1,057	1,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,056	1,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,057	1,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	225
繰延ヘッジ損益	129	8
為替換算調整勘定	208	878
退職給付に係る調整額	22	22
持分法適用会社に対する持分相当額	8	43
その他の包括利益合計	429	1,116
四半期包括利益	627	704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627	703
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,807	2,915
減価償却費	456	423
株式報酬費用	6	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	44
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	135	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	8
引当金の増減額(は減少)	456	13
受取利息及び受取配当金	94	92
支払利息	47	39
投資有価証券売却損益(は益)		23
関係会社株式評価損		256
持分法による投資損益(は益)	39	67
固定資産除売却損益(は益)	11	8
売上債権の増減額(は増加)	553	1,871
前渡金の増減額(は増加)	250	17,111
たな卸資産の増減額(は増加)	704	2,730
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,358	687
仕入債務の増減額(は減少)	477	5,612
前受金の増減額(は減少)	446	17,583
その他の流動負債の増減額(は減少)	80	661
その他	32	468
小計	3,174	4,447
利息及び配当金の受取額	101	104
利息の支払額	52	52
法人税等の支払額	1,011	978
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,211	3,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	25	44
有形固定資産の取得による支出	412	400
有形固定資産の売却による収入	75	2
無形固定資産の取得による支出	486	184
投資有価証券の取得による支出	11	131
投資有価証券の売却による収入		30
貸付けによる支出	9	3
貸付金の回収による収入	62	3
その他	172	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	634	759

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	859	1,395
長期借入金の返済による支出	231	231
自己株式の取得による支出	22	266
ストックオプションの行使による収入	57	40
配当金の支払額	428	482
その他	12	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	2,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	655
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,624	241
現金及び現金同等物の期首残高	15,234	18,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		315
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,859	1 19,028

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したDJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,000百万円	6,000百万円
差引額	3,000百万円	4,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
報酬及び給料手当	2,889百万円	2,858百万円
賞与引当金繰入額	574百万円	594百万円
役員賞与引当金繰入額	44百万円	60百万円
退職給付費用	192百万円	128百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	16,995百万円	19,238百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	135百万円	210百万円
現金及び現金同等物	16,859百万円	19,028百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	427	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	428	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	482	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	479	9.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,798	20,636	21,144	2,994	958	61,531	260	61,792		61,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272	264	138	397		1,072	72	1,145	1,145	
計	16,070	20,901	21,283	3,391	958	62,604	333	62,937	1,145	61,792
セグメント利益又は 損失()	214	754	721	435	20	1,717	42	1,674	40	1,715

- 注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額40百万円には、セグメント間取引消去9百万円、たな卸資産の調整額1百万円およびその他の調整額31百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,464	19,249	27,134	4,442	1,806	76,097	104	76,202		76,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	180	391	599		1,405	15	1,421	1,421	
計	23,698	19,430	27,525	5,041	1,806	77,503	120	77,623	1,421	76,202
セグメント利益又は 損失()	604	441	1,081	564	104	2,797	30	2,766	207	2,973

- 注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額207百万円には、セグメント間取引消去192百万円、たな卸資産の調整額11百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動しておりますが、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	860	11	11
	買建	1,306	44	44

注 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	1,001	5	5
	買建	3,349	32	32

注 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円74銭	33円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,056	1,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,056	1,820
普通株式の期中平均株式数(株)	53,529,495	53,621,116
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円62銭	33円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	326,812	215,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月2日開催の当社取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第94期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	479百万円
1株当たりの中間配当金	9円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。